

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	エネルギー憲章条約 (ECT) 分担金			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成8年度			担当課室	経済安全保障課			課長 大隅 洋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項			関係する計画、通知等	エネルギー憲章に関する条約 第37条第3項 エネルギー効率等議定書 第11条第2項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本条約は、旧ソ連及び東欧諸国における市場原理に基づく法整備等を通じて、エネルギー原料・製品の貿易の自由化及びエネルギー分野における投資の自由化・保護を図ることにより、当該諸国から先進諸国へのエネルギーの安定供給の確保並びに当該諸国のエネルギー分野の再建及び経済改革を促進することを目的。エネルギー資源の大宗を海外からの輸入に依存する我が国のエネルギー安全保障に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本条約は、蘭のエネルギー共同体構想に淵源を有するが、我が国は本構想が東欧及び旧ソ連諸国も対象とするものであることが明らかになって以降、本件が全世界的な文脈で検討されるべきものであることを強く主張し、交渉への参加をEC側に認めさせた経緯があり、交渉において欧州諸国と共に中心的な役割を果たし、積極的に条約を実施する活動に参加してきた。我が国は、交渉にかかる経費について応分の負担を行い、平成7年以降は署名国として条約の機構部分を暫定的に適用し、法令の範囲内で当該経費を分担金として負担する義務を負ってきた。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			補正予算	132	123	109	104		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	132	123	109	104		
	執行額		132	107	109				
	執行率 (%)		100.0%	87.5%	99.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ECTはエネルギー原料・製品の貿易や通貨の自由化、エネルギー分野への投資の自由化・保護を図る上で重要な法的基盤を提供するとともに、締約の投資環境やエネルギー効率に関する報告書の出版やワークショップの開催等を通じて、投資保護やエネルギー体系における環境上の悪影響の軽減に関する政策形成に貢献する。			成果実績	締約国数(含むEU) (H25年度よりHP掲載報告書(注1))	47	47	47(6)	6
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	条約の最高意思決定機関である憲章会議、同会議の補助機関、補助機関の諮問機関、その他特定事項に関するワーキング・グループ、セミナー、ワークショップ等の会議数			活動実績 (当初見込み)	会議数等/年	19	22 (14)	33 (20)	20 ()
単位当たりコスト	3,290 (千円/平成24年度)			算出根拠	会議数に対する日本の分担金額				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他		104						
	計		104						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	エネルギー分野に限られているものの、唯一のマルチの投資協定であり、我が国関連企業の海外投資を保護する条約である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	近年、事務局費用に対する分担金総額は名目ゼロ成長となっており、事務局は職員給与のインフレ調整を行わない等、支出抑制に努めている。また、ECT事務局長は、憲章会議において作業計画の承認を求め、予算執行報告及び年次報告を行うが、我が国を含む加盟国は、これらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動の中長期計画を作成しているとともに、毎年度、事務局は同計画に基づき、かつ加盟国等の承認を得た事業計画に従って活動を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	ECTは、会計年度終了後に財務諸表及び外部監査報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において、事業の効率化等を憲章会議等で主張することにより適切な予算管理・執行に努めている。 エネルギー・鉱物資源の多くを輸入に依存する我が国としては、ECTへの貢献を通じて国際的なエネルギー市場・貿易システムの安定化を図ることは引き続き重要。 なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	37	平成23年	25	平成24年	51